



第6回常任理事会

日時 平成26年6月10日(火) 18:30~20:16
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事

(事務局：安達事務局長ほか10名)

協議事項

第1号 「がん対策の基金設立委員会」委員の就任に関する件(三戸常任理事)

藤原副会長を推薦することと決定。

第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座41件、道医認定生涯教育講座50件の計91件を承認することと決定。

第3号 その他

(1) **管理職人事に関する件(三戸常任理事)**

5月31日付けで退職した小山事業第4課長の後任として、柴田次長を課長兼務とすることと決定。

報告事項

1. 北海道医師会・北海道教育委員会 懇談会[5月30日(金)]について(後藤常任理事)

北海道教育委員会より学校におけるアレルギー対策、教職員のメンタルヘルス対策の説明があり、意見交換を行った。その後、当会から日本医師会学校保健委員会答申の概要と、小中学生と保護者等を対象に実施している地域医療を担う青少年育成事業について説明した。北海道教育委員会からの出席者は教育長のほか16名であった。

2. 医療優先固定翼機(メディカルウイング)研究運航実績報告活動[5月30日(金)・東京都]について(目黒常任理事)

平成23年度から25年度にかけて合計12ヵ月間にわたって実施した研究運航に関して実績報告書が完成したことにより、小職を含む関係者によって厚生

労働省を中心に報告活動を行ってきた。今後とも、本格運航に向けて精力的に活動を行っていく予定。

3. 平成26年度第1回全国メディカルコントロール協議会連絡会[5月30日(金)・栃木県宇都宮市]について(目黒常任理事)

「救急業務に携わる消防職員の教育とMC医師の果たすべき役割」と題して立場の異なる5名の発表者からの報告があり、その後、その内容に基づいて討論を行った。消防職員の教育が都道府県ならびに地域メディカルコントロール協議会の一つの大きな役割であることが明確に示される内容であった。参加者は約580名であった。

4. 第17回日本臨床救急医学会総会・学術集会[5月31日(土)~6月1日(日)・栃木県下野市]について(目黒常任理事)

自治医科大学救急医学教授・救命救急センター長の鈴木正之先生が学会長となり「地域からの発信」をテーマに開催された。会長講演のほか、招待講演、特別企画、教育講演、シンポジウム、パネルディスカッション、ワークショップ、一般演題が行われ、約2,300名の参加があった。なお、次回は平成27年6月5日(金)・6日(土)に、富山大学大学院危機管理医学・奥寺敬教授が学会長となり、富山県民会館で開催される予定。

5. 第1回会員加入促進に関するプロジェクト委員会[6月3日(火)]について(三戸常任理事)

会員加入促進の具体的方策を立てるため、フリーディスカッションを行い、会員の退会理由の分析、勤務医への加入促進など多くの意見があった。次回委員会までに問題点を整理し、改めて検討を行う予定。

6. 日医各委員会報告

(1) **日医生涯教育推進委員会[6月5日(木)]について(渡邊常任理事)**

日医生涯教育協力講座セミナー等の都府県申請を承認し、5月7日、一般社団法人日本専門医機構設立に向けた調印式を日医会館で挙げたとの報告の後、新しい専門医制度と日医生涯教育制度のあり方に関してフリートーキングを行った。

7. 外部各委員会報告

(1) **北海道介護保険審査会三者代表合議体[5月29日(木)]について(林常任理事)**

3処分庁の介護保険料に係る審査請求、計4件について審査した。

(2) **北海道医療対策協議会地域枠医師キャリア形成支援検討委員会[6月1日(日)]について(小熊副会長)**

座長に小職が選出された。その後、検討委員会の趣旨等と年間スケジュールについて説明があり、ワーキンググループにおける検討項目について意見交換を行った。

(3) 電子レセプト情報等データベースシステム運営調整委員会〔6月2日(月)〕について

(小熊副会長)

平成21年度補正予算分の北海道地域医療再生計画の全道域事業として実施した電子レセプト等データベースシステム整備事業について、これまでの経緯および事業の成果について報告があった。なお、本事業は平成25年度をもって終了したが、次期の北海道医療計画および地域医療ビジョン策定などにあたって客観的なデータに基づく現状把握や分析が必要となることから、北海道が事務局となり、事業を継続することが了承された。

(4) 第1回北海道DMAT検討ワーキンググループ〔6月2日(月)〕について(目黒常任理事)

前年度北海道DMAT実働訓練の結果報告があり、今年度の実働訓練、技能維持研修について実施形式や日程等を協議した。その後、DMAT隊員養成研修、統括DMAT研修について情報提供があった。なお、関連して北海道の災害医療コーディネーターのあり方について検討し、事務局でイメージを作成することとなった。

(5) 第1回がん対策の基金設立委員会〔6月9日(月)〕について(藤原副会長)

委員長に小職、副委員長に近藤委員(北海道がんセンター院長)が選出された。その後、これまでのがん対策の基金に係る検討会の検討状況について説明があった。また、基金の設置主体を、公益財団法人北海道対がん協会とする方向で調整することとした。

8. 中央情勢報告

「当面の医療政策について」(笹本常任理事)

小職より、来る6月15日に開催される第142回定時代議員会・議案第7号「当面の医療政策に関する件」の総論ならびに決議(案)について説明した。

9. 各部報告

(1) 医療関連事業部(藤井常任理事)

・北海道医師会勤務医部会「地域医療の現況調査2」について

北海道医師会勤務医部会では、昨年に引き続き、北海道の地域医療が抱える問題を把握する調査を実施することにした。今回は、診療科の偏在、女性医師の地域医療への貢献度、医師の高齢化についてを調査事項とし、昨年の調査結果と併せて「勤務医の過重労働を改善するために」をテーマに報告書を作成することになった。なお、調査結果は12月7日(日)の勤務医部会全体会議において報告する予定である。また、勤務医部会で作成した「院内暴力追放宣言ポスター」が出来上がったので、本調査票と併せて送付予定である。

(2) 医療経営・福利厚生部(岡部常任理事)

・控除対象外消費税解消への対応に関する意向調査について

医療機関の将来にとって極めて大事な問題である、医療機関に対する控除対象外消費税解消の抜本的解決に向けて、医療経営・福利厚生部では、日医が取りまとめている選択肢について、会員の意識を把握する調査を実施することにした。調査期間は、平成26年6月4日から10日の1週間で、結果は、6月15日(日)に開催の第142回定時代議員会において中間報告し、最終報告は北海道医報に掲載する予定。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 第1回地域保健専門委員会循環器疾患対策小委員会(急性心筋梗塞領域)〔6月2日(月)〕について(水谷常任理事)

北海道医療計画における急性心筋梗塞の急性期医療を担う医療機関名の公表状況や、北海道あんしん連携ノートの運用状況について報告があった後、第2回急性期医療実態調査の調査項目等について協議した。本調査は71医療機関を対象に行い、平成26年、27年の2年間に夏期と冬期の計4回、それぞれ8週間ずつ実施する予定。

2. 第1回地域医療専門委員会〔6月4日(水)〕について(小熊副会長)

医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度(新基金)について、北海道の対応方針、関係団体などからの事業提案状況および今後のスケジュールについて説明があった。また、新基金を活用して行う事業案(都道府県計画)の策定にあたり、本委員会に医療・介護を受ける立場にある者および医療保険者などの3名を臨時委員として追加委嘱すること、ならびに救急医療専門委員長・地域保健専門委員長にも参画いただくことの提案があり、了承した。

3. 運営委員会〔6月9日(月)〕について

(深澤副会長)

平成25年度各専門委員会の協議状況の報告および26年度協議予定(案)、第49回総会、各専門委員会の開催などについて協議し、了承した。

第8回常任理事会

日時 平成26年6月24日(火) 18:00~19:43
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局：安達事務局長ほか11名)

協議事項

第1号 第142回定時代議員会の処理事項に関する件(笹本常任理事)

6月15日開催の定時代議員会で採択された決議文を日医会長、都府県医師会長、郡市医師会長、国会・道議会議員、市町村議会議員、政党、関係省庁、マスコミ等、計668件に送付することと決定。

第2号 母体保護法指定医師の指定に関する件(三戸常任理事)

勤務先変更に伴う再審申請者1名、また、施設名称変更に伴う再審申請者2名を指定医師とすることと決定。

第3号 役員会務分担等の一部変更に関する件(三戸常任理事)

渡邊常任理事の退任に伴い、新任の櫻井常任理事に会務を継承し、学術部長、産業保健部副部長、財務部部長、医事紛争処理委員会委員、定款等検討委員会委員とすることと決定。

第4号 医療分野の『雇用の質』の向上のための取組に係る企画委員会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

藤井常任理事を推薦することと決定。

第5号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(生駒常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座34件、道医認定生涯教育講座43件の計77件を承認。

第6号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(生駒常任理事)

認定要件を満たした新規5名、更新94名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第7号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件(岡部常任理事)

認定要件を満たした新規3名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第8号 その他

(1) 7月行事予定表に関する件(事務局)

報告事項

1. 緊急臨時的医師派遣事業第3回運営委員会[6月12日(木)]について(深澤副会長)

6月以降に係る医師派遣依頼について、新規派遣申請3医療機関、追加申請2医療機関、再申請1医療機関の合計6医療機関の状況について条件を精査

の上、派遣することを決定した。また、派遣適用が終了した病院より当運営委員会宛にお礼状が届いていることの報告があった。知事感謝状の授与については、条件の合致する2医療機関が表彰された。認定証の交付については、一定の基準を満たす派遣元医療機関に交付するとともに、道のホームページにおいて公表する予定であることの報告があった。

2. 第16回日本医療マネジメント学会学術総会[6月13日(金)・14日(土)・岡山市]について(水谷常任理事)

国立病院機構岡山医療センター・青山興司名誉院長が学会長となり、岡山市において開催された。「楽しく働くためにー医療の進むべき姿を求めてー」をメインテーマに18のシンポジウムと多数の講演が行われ、一般演題861題、ポスターセッション324題のほか、クリティカルパス展示で27題が発表された。参加者は約4,200名であった。来年は大阪府で開催予定である。

3. 自民党北海道ブロック両院議員会第2回医療政策勉強会[6月18日(水)・東京]について(小熊副会長)

自民党本部会議室において、本年2月19日(水)の第1回に引き続き、第2回勉強会が開催された。船橋議員の司会で長瀬会長、伊東道連会長の挨拶の後、小職から「新たな財政支援制度(新基金)」と「医療事故調査制度」について、目黒常任理事から「医療優先固定翼機(メディカルウイング)」についてそれぞれ説明・要望した。その後、厚生労働省担当官ならびに北海道保健福祉部地域医療推進局・荒田局長を交えて種々意見交換を行った。

4. 中央情勢報告(笹本常任理事)

「規制改革会議が提言した『患者申出療養(仮称)』について」

6月18日に日本医師会・中川副会長が定例記者会見で説明した「患者申出療養(仮称)」に関して、小職より日本医師会の考え方などを解説した。

5. 各部報告

(1) 日本脳炎ワクチンの定期接種化を実現するための署名活動について(三戸常任理事)

北海道小児科医会との連名により、日本脳炎ワクチンの定期接種化を実現するための署名活動を7月1日から7月31日までの1ヵ月間実施する。チラシ・署名用紙等は、北海道医報7月1日号の附録として折り込み、8月上旬に署名用紙を回収後、当会会長と北海道小児科医会会長から北海道知事に対して要望書とともに提出する予定である。

(2) 消費税要望に係るアンケート調査について(岡部常任理事)

日医では、個々の医療機関によって消費税に関する認識は様々であり、患者などからの反響についても考慮する必要があることから、今後

の税制要望の参考とするため、都道府県医師会役員および郡市区医師会役員を対象に意識調査を実施することとし、その協力依頼があった。郡市医師会に対しては、理事会開催時などにアンケート用紙を配付・回収し、取りまとめて日医に返送するよう依頼する。

道総医協関連事項（深澤副会長）

1. 総会・各専門委員会[6月10日(火)]について 総会(深澤副会長)

知事代理として山谷副知事から挨拶があった。その後、3専門委員会(救急医療・地域医療・地域保健)の委員長から平成25年度協議実施状況の報告があり、本年度の協議予定事項について協議を行い、了承した。引き続き、専門委員会を開催した。

救急医療専門委員会（目黒常任理事）

「道南ドクターヘリ導入に係る進捗状況」、「北海道消防防災ヘリコプターの26年4月以降の運航体制」、「千歳地区病院群輪番制の実施」に関する情報提供がなされ、フリーディスカッションを行った。

地域医療専門委員会（小熊副会長）

新たな財政支援制度や地域医療ビジョンをはじめとした本年度の協議予定事項を了承した。その後、新たな財政支援制度を活用して行う事業案(都道府県計画)の策定に関してフリートーキングを行った。

地域保健専門委員会（藤原副会長）

がん診療連携指定病院の新規指定、がん登録推進法の施行状況や新たに設置された「がん対策の基金設立委員会」において、基金の設置主体を公益財団法人北海道対がん協会とする方向で調整が進んでいることなどの報告があり、意見交換を行った。

お知らせ

「応急手当WEB」「救急医療啓発パンフレット」へのリンク依頼について

◇救急医療部◇

当会ホームページでは急病・急な症状時の対応を紹介する「応急手当WEB」、救急医療機関の適切な利用について理解を深めてもらう「救急医療啓発パンフレット」を掲載しております。

これらの情報をより一層周知することにご協力いただけます医療機関におかれましては、自院ホームページに下記掲載URLへのリンクをお願いいたします。

なお、リンク掲載後のご連絡は不要ですが、今後の連携強化のため、リンクのご一報をいただければ幸いです。

●応急手当WEB

<http://www.hokkaido.med.or.jp/firstaid/>

●救急医療啓発パンフレット

<http://www.hokkaido.med.or.jp/ippan/iza/kyukyu/index.html>

連絡先：北海道医師会事業第二課

TEL 011-231-1725 FAX 011-210-4514 E-mail 2ka@m.douji.jp